

事務事業評価資料

| | | | | | | | | | | |
|-------------|-------------|---|--------------|------------------------|--|------------------------|------------------|--------|------|-------|
| 施策名 | | 生涯学習の推進 | | 所管部局課名 | 企画県民部県民文化局県民生活課 | | | | | |
| 事業名 | | いなみ野学園運営費 | | 担当者電話番号 | 生涯学習係 078-362-3894 | | | | | |
| 事業目的 | | 高齢者の生きがいづくりと社会参加を支援するため、総合的・体系的な学習機会を提供する。 | | | | | | | | |
| 事業内容 | | 4年制講座、地域活動指導者養成講座(2年制)、高齢者放送大学講座 | | | 事業開始年度 | 昭和44年 | | | | |
| 事業に要するコスト | 区分 | 平成20年度決算額 | | 平成21年度当初予算額 | | 平成22年度当初予算額 | | | | |
| | 事業費 | (48,654千円) 58,236千円 | | (33,668千円) 43,250千円 | | (17,392千円) 26,974千円 | | | | |
| | 人件費 | 1,694千円 | 従事人員 0.2人 | 1,672千円 | 従事人員 0.2人 | 1,641千円 | 従事人員 0.2人 | | | |
| | 総コスト(+) | 59,930千円 | 従事人員 0.2人 | 44,922千円 | 従事人員 0.2人 | 28,615千円 | 従事人員 0.2人 | | | |
| 事業の目標 | | できるだけ多くの高齢者に学習と社会参加の機会を提供するため、講座の学生数を確保する。 | | | [目標設定理由] 高齢者大学の学生数を確保し充実することが、高齢者に幅広い学習機会を提供することにつながるため | | | | | |
| 目標の達成度を示す指標 | | 指標名 | 目 標 | | 20年度実績 | 21年度見込み | 22年度目標 | 達成率(%) | | |
| | | 学生数(4年制、地域活動指導者養成講座、高齢者放送大学) | 目標値 | 年度 | | | | H20 | H21 | H22 |
| | | (定員) ~H21: 2,460人 H22~: 2,410人 | 毎年度 | | 2,303人 (26千円) | 2,108人 (21千円) | 2,410人 (12千円) | 93.6 | 85.7 | 100.0 |
| 評価結果 | 必要性 | ・教養を高めるだけでなく、県が開設する講座は、高齢者が地域社会への社会参加のきっかけづくりを目的としている。 ・県下各地域では、約2万人の高齢者学生や学生OBが様々な地域づくり活動に参加していることなどから、少子・高齢化社会を迎えるにあたり、高齢者が積極的に地域に参画するきっかけづくりを支援するという点において、高齢者大学の実施は必要不可欠である。 | | | | | | | | |
| | 有効性 | ・毎年定員の8割以上の入学者があり、また、学生に対するアンケート結果でも、8割近くの学生が高齢者大学で学んだことにより地域づくり活動への参画意識が強まったと回答するなど、高い事業効果が認められる。 | | | | | | | | |
| | 効率性 | ・平成20年度より受講料の増額見直しを実施し、講座の内容充実を行いながら、コスト削減を図りつつ事業を実施しており、効率的に事業を実施している。 | | | | | | | | |
| | 民間・市町との役割分担 | ・県では、知識・教養を深める講座から主に地域づくり活動の人材養成という公益性の高い内容を視野に入れた総合的、体系的な学習機会を提供、一方、市町では趣味・教養分野を中心としたものを実施しており、役割分担は図られている。 | | | | | | | | |
| | 受益と負担の適正化 | ・受益と負担の観点から、民間の類似施設の状況等を勘案し、平成20年度より受講料を年間24千円から60千円に見直しを実施した。 | | | | | | | | |
| 実施方針 | 方向性 | 新規 | 拡充 | | (継続) | 実施手法の見直し | | | | |
| | | 廃止 | 縮小 | 統合 | 凍結(休止) | 延長 | 終期設定 | | | |
| 実施方針 | 実施手法の見直し内容 | 市町移譲 | 民間移譲 | 民間委託 | PFI | 負担割合変更 | 事務改善 | その他 | | |
| | 説明 | 高齢者の生きがいづくりと社会参加を積極的に支援していただくため、県内の高齢者大学との連携を図りながら、引き続き効果的に事業を実施していく。 なお、グループワーク等実践的活動の重視を図るとともに、地域づくりに係る講座の市町等での普及等を踏まえ、地域活動指導者養成講座を、平成22年度より、1コースに整理統合する。(講座: 2系群 1コース、定員: 100人 50人) | | | | | | | | |